

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272230	大阪府	門真市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	未定	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	小・中学校の統廃合により体育施設として開放を行っているが、施設の老朽化等もあり、長期に亘って指定管理による管理運営が望めないため	54.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	小・中学校の統廃合により体育施設として開放を行っているが、施設の老朽化等もあり、長期に亘って指定管理による管理運営が望めないため	60.7%	45.5%
プール	0	0			63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	現在導入を検討中	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含めた4市で一部事務組合を設立し、運営を行っていることから、施設の維持管理費用等を含めた運営経費にはスケールメリットが働き、負担軽減が図られていると考えているため、指定管理者制度の導入については、今のところ考えていない	18.3%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	17.3%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	平成28年度から導入予定	23.4%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	委託事業として、効率的な運営を実施している	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	17.2%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	39.1%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成29年度中に設置予定

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
26.4%	4.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成24年1月</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成24年1月
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	平成24年1月								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	<p>検討状況</p> <p>自治体クラウドの導入について、大阪府下市町村で構成する自治体クラウドワーキンググループにて、検討中</p>						
未実施		→	<p>実施しない理由</p>						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。